



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,886	2.5	1,456	51.8	1,302	53.5
2022年3月期	9,645	△3.4	959	19.4	848	△14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.62	28.17	4.1	0.2	14.7
2022年3月期	82.73	18.89	2.7	0.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	619,731	32,158	5.2	814.03
2022年3月期	642,931	32,011	5.0	789.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,158百万円 2022年3月期 32,011百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△24,760	433	△451	78,891
2022年3月期	13,197	△6,691	△464	103,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	12.1	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	6.3	1.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.5	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	△37.8	230	△51.6	39.01
通期	810	△44.4	580	△55.5	35.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「3.(5)財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,944,490 株	2022年3月期	5,944,490 株
2023年3月期	48,252 株	2022年3月期	47,452 株
2023年3月期	5,896,602 株	2022年3月期	5,897,186 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2023年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2024年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	110 60	110 60
2023年3月期	—	0 00	—	111 00	111 00
2024年3月期 (予想)	—	0 00	—	118 40	118 40

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2023年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
2024年3月期 (予想)	—	0 00	—	200 00	200 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

※2023年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、人の往来が回復してきたことに加え、外国人観光客の流入が増えた効果もあり、飲食業・宿泊業を中心に改善傾向にあります。しかしながら、2021年度に引き続き、ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症による供給能力の低下等により原材料価格が高騰したことに加え、OPECプラスの加盟国等による産油量の調整によりエネルギー資源価格も高騰し、さらに海外金利の上昇を起因とする円安が物価高に拍車をかけたことから、企業業績のみならず国民生活にも少なからず悪影響を及ぼしました。加えて、人手不足も深刻化していることから、今後、国内経済は一段と厳しい状況に置かれるとともに、不透明感が増すものと考えられます。

金融環境につきましては、米国や欧州の中央銀行が物価高に対処するため、2022年度も数回にわたり政策金利を引き上げた一方、日本銀行はマイナス金利政策を堅持したことで、円安水準が続いております。また、海外市場における長期金利の上昇により金融機関が保有する債券の時価が下落した影響で、米国のシリコンバレーバンクやスイスのクレディ・スイス等の金融機関が破綻したり買収等を強いられるなど、金融システムに対する信頼感が大きく揺らぐ結果となりました。

そのような中、当行の主要な営業基盤である大分県経済は、新型コロナウイルス感染症による影響は徐々に弱まり、国内客やインバウンド客が戻ってきており、観光業、宿泊業、飲食業等を中心に回復しつつあります。他方、原材料やエネルギー資源等の価格高騰、人手不足等の問題は県内の中小企業・小規模事業者にあまねく影響を及ぼしており、大分県経済は極めて不透明な状況に陥っております。

このような経営環境の中、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針のもと、

(1) 「地域への徹底支援」

(2) 「経営基盤の強化」

の2つの取組方針を掲げ、中小企業等のお客さまの成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組み、地元のお客さまにとって「地元大分になくてはならない銀行」となることを目指しております。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、「Vサポート業務」「経営改善応援ファンド」「資金繰り安定化ファンド」を経営改善支援スキームの3本柱として施策の中心に据え、取り組んでおります。

これら3つの取組みに加え、お客さまの経営改善支援に向けたさまざまな取組みにより、2022年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利息の増加等により、前年度比2億41百万円増加の98億86百万円となりました。

経常費用は不良債権処理額の減少等により、前年度比2億56百万円減少の84億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比4億97百万円増加の14億56百万円となりました。また、当期純利益は前年度比4億53百万円増加の13億2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は法人預金の減少等により、前年度末比23百万円減少の5,623億91百万円となりました。

貸出金は地域の中小企業のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比25億61百万円増加し、4,203億4百万円となりました。

有価証券は、前年度末比13億95百万円減少の1,087億65百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、247億60百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、4億33百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4億51百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比247億79百万円減少し、788億91百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年度の通期業績予想につきましては、経常利益は6億46百万円減少の8億10百万円、当期純利益は前年度比7億22百万円減少の5億80百万円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	106,096	81,632
現金	8,273	7,561
預け金	97,823	74,071
有価証券	110,161	108,765
国債	10,960	11,877
地方債	42,939	44,232
社債	35,992	34,328
株式	4,855	4,849
その他の証券	15,413	13,476
貸出金	417,743	420,304
割引手形	1,765	2,208
手形貸付	23,312	25,218
証書貸付	366,947	366,518
当座貸越	25,718	26,359
外国為替	88	—
外国他店預け	88	—
その他資産	5,764	5,795
未決済為替貸	69	113
前払費用	43	37
未収収益	357	333
中央清算機関差入証拠金	5,000	5,000
その他の資産	293	310
有形固定資産	6,454	6,163
建物	1,348	1,262
土地	4,582	4,614
リース資産	61	33
その他の有形固定資産	462	252
無形固定資産	528	333
ソフトウェア	512	330
ソフトウェア仮勘定	15	2
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	629	639
繰延税金資産	454	667
支払承諾見返	348	316
貸倒引当金	△5,336	△4,886
資産の部合計	642,931	619,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	562,414	562,391
当座預金	8,636	9,386
普通預金	285,549	296,881
貯蓄預金	895	880
通知預金	23	21
定期預金	249,454	237,091
定期積金	4,647	4,932
その他の預金	13,207	13,197
譲渡性預金	13,468	7,709
借入金	30,121	12,400
借入金	30,121	12,400
その他負債	3,795	4,021
未決済為替借	150	192
未払法人税等	179	267
未払費用	394	375
前受収益	444	464
給付補填備金	0	0
リース債務	67	36
資産除去債務	175	176
その他の負債	2,383	2,507
賞与引当金	237	236
睡眠預金払戻損失引当金	9	—
再評価に係る繰延税金負債	523	498
支払承諾	348	316
負債の部合計	610,920	587,573
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	8,078	8,985
利益準備金	1,040	1,124
その他利益剰余金	7,038	7,861
繰越利益剰余金	7,038	7,861
自己株式	△91	△92
株主資本合計	30,831	31,738
その他有価証券評価差額金	160	△575
土地再評価差額金	1,019	995
評価・換算差額等合計	1,179	420
純資産の部合計	32,011	32,158
負債及び純資産の部合計	642,931	619,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	9,645	9,886
資金運用収益	8,055	8,133
貸出金利息	7,401	7,467
有価証券利息配当金	536	533
コールローン利息	0	0
預け金利息	116	132
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,167	1,166
受入為替手数料	398	358
その他の役務収益	768	807
その他業務収益	38	48
外国為替売買益	1	—
国債等債券売却益	36	48
その他経常収益	385	539
貸倒引当金戻入益	186	218
償却債権取立益	60	160
株式等売却益	34	81
その他の経常収益	103	78
経常費用	8,686	8,430
資金調達費用	76	58
預金利息	75	57
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,177	1,151
支払為替手数料	77	53
その他の役務費用	1,100	1,097
その他業務費用	89	111
外国為替売買損	—	0
国債等債券売却損	35	63
国債等債券償却	—	47
その他の業務費用	54	0
営業経費	6,564	6,553
その他経常費用	777	554
貸出金償却	623	432
株式等売却損	47	67
株式等償却	66	—
その他の経常費用	40	54
経常利益	959	1,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
その他の特別利益	0	—
特別損失	102	19
固定資産処分損	2	1
減損損失	99	18
税引前当期純利益	856	1,450
法人税、住民税及び事業税	126	249
法人税等調整額	△118	△101
法人税等合計	8	147
当期純利益	848	1,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	956	6,649	7,605	△91	30,359	
当期変動額									
剰余金の配当				83	△501	△418		△418	
当期純利益					848	848		848	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					42	42		42	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	83	389	472	△0	472	
当期末残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477	1,061	1,539	31,898
当期変動額				
剰余金の配当				△418
当期純利益				848
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△317	△42	△359	△359
当期変動額合計	△317	△42	△359	113
当期末残高	160	1,019	1,179	32,011

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831	
当期変動額									
剰余金の配当				83	△503	△419		△419	
当期純利益					1,302	1,302		1,302	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					24	24		24	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	83	822	906	△0	906	
当期末残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,861	8,985	△92	31,738	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160	1,019	1,179	32,011
当期変動額				
剰余金の配当				△419
当期純利益				1,302
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△735	△24	△759	△759
当期変動額合計	△735	△24	△759	146
当期末残高	△575	995	420	32,158

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	856	1,450
減価償却費	453	474
減損損失	99	18
貸倒引当金の増減(△)	△299	△449
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△1
前払年金費用の増減額(△は増加)	△32	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△12	△9
資金運用収益	△8,055	△8,133
資金調達費用	76	58
有価証券関係損益(△)	80	57
固定資産処分損益(△は益)	2	△11
貸出金の純増(△)減	△3,088	△2,561
預金の純増減(△)	10,134	△23
譲渡性預金の純増減(△)	△638	△5,759
借入金の純増減(△)	△218	△17,721
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	226	△315
外国為替(資産)の純増(△)減	2,239	88
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
資金運用による収入	8,138	8,215
資金調達による支出	△134	△83
その他	3,331	126
小計	13,195	△24,593
法人税等の還付額	57	—
法人税等の支払額	△55	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,197	△24,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,961	△112,255
有価証券の売却による収入	601	566
有価証券の償還による収入	61,068	112,117
有形固定資産の取得による支出	△288	△89
無形固定資産の取得による支出	△112	△40
有形固定資産の売却による収入	0	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,691	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48	△30
配当金の支払額	△415	△420
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,041	△24,779
現金及び現金同等物の期首残高	97,629	103,670
現金及び現金同等物の期末残高	103,670	78,891

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、財務諸表に与える影響はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,648	608	1,388	9,645

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,846	663	1,377	9,886

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	789円13銭	814円03銭
1株当たり当期純利益	82円73銭	159円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円89銭	28円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額26,997百万円及び優先株式配当額361百万円(前事業年度360百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	848	1,302
普通株主に帰属しない金額	百万円	360	361
(うち優先株式配当額)	百万円	(360)	(361)
普通株式に係る当期純利益	百万円	487	941
普通株式の期中平均株式数	千株	5,897	5,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	360	361
(うち優先株式配当額)	百万円	(360)	(361)
普通株式増加数	千株	39,024	40,349
(うち優先株式)	千株	(39,024)	(40,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役 佐藤 直威（現 執行役員融資部長）

- ・ 監査等委員である取締役

取締役 監査等委員 佐藤 俊明（現 常勤監査役）

取締役（社外取締役） 監査等委員 河野 哲郎（新任）

取締役（社外取締役） 監査等委員 秦野 真郎（新任）

② 退任予定監査役

監査役（常勤） 佐藤 俊明

監査役（社外監査役 常勤） 岡田 雄

監査役（社外監査役） 五十嵐 副夫

※ 監査役は、2023年6月29日開催予定の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い、全員が退任予定であります。なお、佐藤俊明氏は、監査等委員である取締役として2023年6月29日開催予定の定時株主総会に提案予定であります。

③ 補欠の監査等委員である取締役候補

取締役（社外取締役） 監査等委員 古庄 研二

④ 就任予定日

2023年6月29日

⑤2023年6月29日以降の役員体制（予定）

取締役頭取（代表取締役）	権藤 淳
専務取締役（代表取締役）	牧野 郡二
常務取締役	渡部 悌史
取締役	都留 裕文
取締役	佐藤 真広
取締役	浜野 法生
取締役	佐藤 直威
取締役（社外取締役）	赤松 健一郎
取締役（社外取締役）	渡邊 博子
取締役 監査等委員	佐藤 俊明
取締役（社外取締役） 監査等委員	河野 哲郎
取締役（社外取締役） 監査等委員	秦野 真郎

(2) その他

該当事項はありません。

【取締役候補略歴】

氏名	<small>さとう なおたけ</small> 佐藤 直威 (1966年12月21日生)
学歴	1990年 3月 大分大学経済学部卒業
職歴	1990年 4月 当行入行
	2010年 4月 新別府支店長
	2016年 4月 融資部長兼融資部企業支援室長
	2020年 7月 執行役員融資部長兼融資部企業支援室長
	2022年 4月 執行役員融資部長

【取締役（社外取締役）監査等委員候補略歴】

氏名	<small>かわの てつろう</small> 河野 哲郎 (1963年2月23日生)
学歴	1987年 3月 明治大学農学部卒業
職歴	1987年11月 大分県採用
	2015年 5月 商工労働部商工労働企画課総務企画監
	2016年 4月 商工労働部企業立地推進課長
	2018年 4月 商工労働部商工労働企画課長
	2019年 4月 大分県西部振興局長
	2021年 4月 商工観光労働部理事兼審議監
	2022年 4月 監査委員事務局長
	2023年 3月 大分県退職

氏名	<small>はたの まさお</small> 秦野 真郎 (1973年1月23日生)
学歴	1996年 3月 大分大学経済学部経営学科卒業
	1998年 3月 大分大学大学院経済学研究科修士課程修了
職歴	2000年 1月 秦野会計事務所入所
	2004年 3月 税理士開業登録

【補欠の監査等委員である取締役候補者略歴】

氏名	<small>ふるしょう けんじ</small> 古庄 研二 (1965年3月22日生)
学歴	1989年 3月 中央大学法学部法律学科卒業
職歴	1996年10月 朝日監査法人大分事務所入社 (現あずさ監査法人) 2003年 5月 朝日監査法人社員就任 2006年10月 有限責任あずさ監査法人退職 2006年11月 古庄公認会計士事務所開業登録 2012年12月 古庄研二税理士事務所開業登録 2020年11月 古庄社会保険労務士事務所開業登録